

憲法九条改悪のための手続き法案は廃案しかない！

「近所のみなさん。日本共産党です。」

日本共産党は、税金は、国民のみなさんの暮らしをささえるために、真つ先につかわれるべきだという立場で、今開かれている、国会でも、地方議会でも頑張っているところです。こういうときに、与党の自民党と公明党が、憲法を変えるための手続き法案を、三月中に衆議院を通すなど、急いで通そうとしているのは、大問題です。

今日は、このことについて、みなさんといっしょに考えたいと思います。しばらくのご協力をよろしくお願いいたします。

みなさん。

そもそも、なぜ、自民党と公明党は、憲法をかえるための手続き法案を、急いで通そうとしているのでしょうか。

安倍総理は、今年の年頭記者会見で、「安倍政権のうちに憲法改正をめざす」、「参院選の争点にする」、「集団的自衛権と憲法との関係を研究する」と言いました。今度の国会では、憲法をかえるための手続き法案を最重要法案と位置づけて、五月三日の「憲法記念日」までに通すことまで、公言しました。

憲法九条を変える、そのための手続き法案を急いでつくろうとしているのは、明らかではないでしょうか。こんなことは絶対に許せません。

みなさん。

昨年は、自民党と公明党、それに民主党まで加わって、防衛庁を防衛省に格上げして、自衛隊の海外派兵を「本来任務」とする「防衛省」法を強行しました。その上に、「集団的自衛権」の行使、つまり、海外での武力行使に道を開く立場まで明らかにしたのが、安倍総理です。

ご承知のように、イラク戦争は泥沼化して、イギリス政府ですら軍隊の撤退を進めようとしています。アメリカ国内でも、ブッシュ大統領の支持率は下がる一方で、イラク戦争を始めたのは間違いだったという国民が多数派になっています。

日本を、「アメリカといっしょに海外で戦争をする国」にするわけにはいきません。「憲法九条改悪のため

みなさん。

国民投票法案は、国民が願っていない、憲法九条改悪のための手続き法案です。そのために、与党案も民主案も、改憲派に都合のよい、きわめて不公正で非民主的な内容です。

たとえば、最低投票率のさだめがない上に、有効投票の過半数で成立することになっています。これでは、四十%の投票率だと、その九割が有効投票だとすれば、有権者の十八%あまりで、憲法改定が実現してしまいます。

また、国家公務員や地方公務員、学校の先生など、五百万人にもものぼる人たちの、主権者としての運動が規制されます。

国民の運動が規制される、その一方で、国民投票日の一定期間前までなら、有料のテレビ・ラジオ放送、新聞広告なら、いくらでもできることになっています。これでは、お金のある人や団体、経済団体がどんどん宣伝して「憲法を買い占める」ことになりかねません。自民党や公明党、民主党などは、衆議院選挙のときに、テレビコマーシャル代を二億円から三億円も使っています。国民投票にはその数倍がかかるだろうといわれています。憲法九条の改定を提案している日本経団連など、経済団体も、お金の力で、有利に運動を進めることができます。こんな不公正なことはありません。

みなさん。

憲法九条を変えて、日本を「アメリカといっしょに海外で戦争をする国」にすることなど、国民は願っていません。

国民が願っていないことを、強引に進めるための国民投票法案、憲法改悪のための手続き法案は、廃案にするしかないのではないのでしょうか。

日本共産党は、不公正で非民主的な国民投票法案を廃案にし、憲法をくらしと平和にいかすために全力で頑張ります。

ご協力ありがとうございました。